



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,533	△28.6	11,465	△28.7	△608	—	△142	—	184	△92.8
2018年3月期	16,152	20.6	16,081	20.8	2,955	195.0	3,347	132.9	2,584	168.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.66	—	0.5	△0.2	△5.3
2018年3月期	36.93	—	6.6	5.1	18.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	63,345	38,070	60.1	548.13	674.8
2018年3月期	67,852	40,394	59.5	580.47	658.8

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,070百万円 2018年3月期 40,394百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,556	157	△1,257	23,869
2018年3月期	779	△560	△1,082	20,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	1,404	54.2	3.6
2019年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	280	150.4	0.7

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえつて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしていません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	70,689,033 株	2018年3月期	70,689,033 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,234,544 株	2018年3月期	1,100,444 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	69,475,210 株	2018年3月期	69,995,725 株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3.2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2020年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期経営計画等の進捗状況	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 受入手数料	20
(2) トレーディング損益	20
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	21
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	21
(5) 自己資本規制比率	21
(6) 役職員数	21
(7) 損益計算書の四半期推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は概ね堅調に推移したものの、豪雨や地震など相次ぐ天災による下押しに加え、米中貿易摩擦問題の長期化、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る迷走などが足を引っ張る状況となりました。わが国の実質国内総生産（GDP）は7－9月期の天災による下押し分を10－12月期にほぼ取り戻したものの、消費動向調査や景気動向指数等の経済指標は秋から下落傾向となりました。また日本銀行の生活意識に関するアンケート調査（12月調査）によると、景況感D.I.や現状の景気水準の判断は悪化しており、さらに内閣府も3月の月例経済報告で景気の基調判断に関する表現を一部弱めるなど、日本経済は先行き不透明感が強まる状況となりました。

世界経済については、欧州（ユーロ圏19カ国）の景況感悪化が続いており、中国や米国の経済指標も鈍化傾向となりました。秋以降、国際通貨基金（IMF）や経済協力開発機構（OECD）をはじめ、欧州委員会（EC）、欧州中央銀行（ECB）、連邦準備制度理事会（FRB）などが、世界経済や自国（地域）経済の見通しを軒並み下方修正しました。また、景気鈍化を受け、連邦準備制度理事会（FRB）は3月の会合で2019年内の利上げを見送る姿勢を表明しました。

こうした中、当事業年度の国内株式市場は、秋口まで堅調に推移したものの、年末にかけて急落し、年明け以降は持ち直す動きとなりました。米中貿易摩擦問題で中国が対抗措置を打ち出すなど解決の糸口が掴めずリスク資産投資が抑制される中、日本企業の良い業績期待を背景に日経平均株価は2018年10月2日に1991年11月以来の高値まで上昇しました。年末にかけて中国ハイテク企業に対する米国及び日本を含む同盟国からの締め出し方針や米中両国の経済指標悪化などが嫌気され、世界的な株価調整に巻き込まれたものの、年明け後は中国政府の景気対策や米中対立の緩和期待などで落ち着きを取り戻しました。その結果、当事業年度末の日経平均株価は2018年3月末と比べ1.2%安い21,205円81銭で取引を終えました。

このような状況の中、当事業年度の業績は、営業収益が115億33百万円（前期比 71.4%）と減少し、営業収益より金融費用67百万円（同 94.7%）を控除した純営業収益は、114億65百万円（同 71.3%）と減少しました。また、販売費・一般管理費は120億73百万円（同 92.0%）となり、その結果、営業損失は6億8百万円（前事業年度実績 営業利益29億55百万円）、経常損失は1億42百万円（同 経常利益33億47百万円）となりました。特別利益が4億25百万円（同 3億9百万円）、特別損失が17百万円（同 20百万円）、税金費用が80百万円（前期比 7.7%）となったことから、当期純利益は1億84百万円（同 7.2%）と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の「受入手数料」の合計は、89億74百万円（前期比 80.9%）となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、36億10百万円（同 70.9%）となりました。これは、主に株券委託売買金額が7,286億円（同 76.5%）と減少したことにより、株式の委託手数料が35億54百万円（同 70.3%）となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は56百万円（同 153.2%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、大型IPOの引受けなどにより2億46百万円（同 514.0%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、19億43百万円(同 64.1%)となりました。これは、世界のAI関連企業や健康な高齢者や介護に関するビジネスを行う企業の株式、日本とアジアの優良企業へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により31億74百万円(同 108.7%)となりました。

② トレーディング損益

当事業年度の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により14億65百万円(前期比 39.7%)、債券・為替等は8億42百万円(同 76.1%)となり、合計で23億8百万円(同 48.1%)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の「金融収益」は、受取債券利子の減少等により2億12百万円(前期比 94.7%)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により67百万円(同 94.7%)で差引収支は1億44百万円(同 94.7%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の「販売費・一般管理費」は、「トレーディング損益」などが減少したことに伴い賞与などの「人件費」が減少したことから、120億73百万円(前期比 92.0%)となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の「特別利益」は、「投資有価証券売却益」が4億25百万円(前事業年度実績3億9百万円)、「金融商品取引責任準備金戻入」が0百万円(同 ー百万円)となりました。また、「特別損失」は、「投資有価証券評価損」10百万円(同 ー百万円)、「減損損失」6百万円(同 ー百万円)となり、差引4億8百万円の利益(同 2億89百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度の「流動資産」は、前事業年度に比べ29億5百万円減少し、474億95百万円となりました。これは、「現金・預金」が34億82百万円、「未収還付法人税等」が5億73百万円増加する一方、「信用取引資産」が53億34百万円、「預託金」が14億91百万円、「募集等払込金」が6億51百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度の「固定資産」は、前事業年度に比べ16億1百万円減少し、158億49百万円となりました。これは、「投資有価証券」が15億63百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度の「流動負債」は、前事業年度に比べ26億4百万円減少し、198億98百万円となりました。これは、「有価証券担保借入金」が26億21百万円、「信用取引負債」が3億53百万円、「従業員株式給付引当金」が1億98百万円増加する一方、「預り金」が31億29百万円、「未払法人税等」が8億41百万円、「短期借入金」が8億円、「賞与引当金」が4億70百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ4億22百万円増加し、53億76百万円となりました。これは、「繰延税金負債」が2億35百万円、「退職給付引当金」が94百万円、「従業員株式給付引当金」が流動負債への振替により77百万円減少する一方、「長期借入金」が8億円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の「純資産」は、前事業年度に比べ23億24百万円減少し、380億70百万円となりました。これは、「当期純利益」で1億84百万円増加する一方、「その他有価証券評価差額金」で12億62百万円、「剰余金の配当」で11億92百万円、「自己株式の取得」で56百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ34億82百万円増加し、238億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は45億56百万円の増加となりました。これは「預り金及び受入保証金の増減額」で33億72百万円、「法人税等の支払額」で13億円89百万円、「受取利息及び受取配当金」で5億39百万円、「賞与引当金の増減額」で4億70百万円、「投資有価証券売却及び評価損益」で4億15百万円減少する一方、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で56億87百万円、「有価証券担保借入金の増減額」で26億21百万円、「顧客分別金信託の増減額」で14億99百万円、「募集等払込金の増減額」で6億51百万円、「利息及び配当金の受取額」で5億46百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」7億79百万円の増加と比較すると37億76百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億57百万円の増加となりました。これは、「有形固定資産の取得による支出」で2億46百万円、「無形固定資産の取得による支出」で32百万円減少する一方、「投資有価証券の売却による収入」で4億26百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」5億60百万円の減少と比較すると7億18百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は12億57百万円の減少となりました。これは「長期借入れによる収入」で8億円増加する一方、「配当金の支払額」で11億93百万円、「短期借入金の純増減額」で8億円、「自己株式の取得による支出」で56百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」10億82百万円の減少と比較すると1億75百万円の減少となっております。

(4) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主さま、社員、社会から信頼され、選ばれる証券会社として発展するために、以下の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進してまいります。

(2) 中期経営計画等の進捗状況

当社の第四次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）は当事業年度で終了しました。第四次中期経営計画の3年目である2018年度の実績は以下の通りです。

(計数目標)

項目	①平均ROE	②ストック収入による 販管費カバー率※	③ファンドラップ 預り資産
目標	8% (2016～2018年度平均)	25%以上 (2018年度)	870億円 (2019年3月末)
2016年度実績	2.5%	19.3%	560億円
2017年度実績	6.6%	22.0%	716億円
2018年度実績	0.5%	25.9%	889億円

※ストック収入による販管費カバー率：投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計を販売費・一般管理費で除した比率であり、費用を安定収益でどれだけカバー出来ているかの割合を示します。

- ① ROEについては、10月以降の国内外の市況悪化が影響し、株式委託手数料や米国株式を中心としたトレーディング収益、投資信託の募集・売出手数料が減少したことから0.5%となり、目標とする3年間平均の数値（8%）に届きませんでした。
- ② 販管費カバー率については、ストック収入であるその他受入手数料がファンドラップの残高増加に応じて増加するとともに、賞与などの人件費減少により販売費・一般管理費が減少したことから25.9%となり、2018年度の目標（25%以上）を達成しました。
- ③ ファンドラップ預り資産については、着実な積み上げが奏功し、2019年3月末の預り資産は889億円と前年度末預り資産（716億円）と比較して172億円（+24.1%）の増加となり、2018年度の目標（870億円）を達成しました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

① 経営ビジョン（対象期間：2015年4月～2022年3月）

当社は2015年3月に中長期経営戦略「経営ビジョン」を策定しました。これは、2021年に到来する創業100周年に向けて当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために、経営理念を具体化したものであり、2016年度を初年度とする第四次中期経営計画及び2019年度から始まる第五次中期経営計画の指針となるものです。

当社はこのビジョンをお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、中長期的に自らの企業価値を高めていくことを通して、社会の中でかけがえのない存在となることを目指してまいります。

経営ビジョンの根幹となる4つのあるべき姿は以下のとおりです。

経営ビジョン
1. お客さまからの信頼度No. 1の会社 2. 社員が誇りを持って働き自己実現できる会社 3. 金融サービスと情報発信で地域社会の発展に貢献する会社 4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける会社

上記の経営ビジョンを達成するために、以下の7つの基本戦略を策定しました。

< 7つの基本戦略 >

- ・資産運用アドバイザーの実践
- ・ビジネス倫理・法令遵守の徹底
- ・全社員のスキルアップ
- ・多様な働き方に応じた人事・評価制度
- ・収益基盤の拡充および業務効率化・コストの見直し
- ・地域貢献への取組み
- ・戦略的な店舗展開

(計数目標)

ストック収入による 販管費カバー率 30%以上 (2021年度)	ファンドラップ 預り資産 1,300億円 (2022年3月末)
---	---------------------------------------

なお、経営ビジョン及び第四次中期経営計画の計数目標の一つであったROEについては、証券業は市況により業績が大きく変動する業種であり、その中で常に一定のROEを求めることは「お客さまの最善の利益の追求」に悪影響を及ぼすことも想定され、長期的に見て当社の株主価値を毀損しかねないと判断することから、今後の経営ビジョン及び第五次中期経営計画においては設定しないこととしました。また、ファンドラップ預り資産については当初の目標1,000億円から1,300億円へ修正しました。

② 第五次中期経営計画 (計画期間：2019年4月～2022年3月)

当社は2004年度から3年ごとに中期経営計画を策定し、お客さまの満足度向上と、安定的な収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。新たに策定した第五次中期経営計画は、第四次中期経営計画における課題を克服し、経営ビジョンを達成することを主要な目標としております。

なお、第五次中期経営計画の計数目標は経営ビジョンと同一であります。

第五次中期経営計画の主要な施策の概要は以下のとおりです。

- ① お客さま本位の業務運営の徹底を趣旨とした「行動スタイルの変革」を引き続き推進する。
- ② ファンドラップもしくは安定性重視の投資信託をお客さまのポートフォリオの中心に据えるコア・サテライト戦略により、お客さまの資産形成に寄与する。
- ③ 営業員のマーケット対応力の強化によって、お客さまへのフォローの質や市況変動時のアドバイス力などを高め、お客さまの最善の利益を追求する。
- ④ お客さまとの接触時間の増大のために営業サポート業務を新設し、更なる営業員の時間創出と業務の効率化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

第五次中期経営計画の施策の下、投資信託・ファンドラップを軸としたストック収入の拡大を図り、安定的に収益を上げるための収益基盤の構築及びお客さま本位の業務運営を実現していくことが重要な経営課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,387	23,869
預託金	14,611	13,119
トレーディング商品	288	331
商品有価証券等	285	331
デリバティブ取引	3	0
約定見返勘定	95	65
信用取引資産	12,379	7,045
信用取引貸付金	12,087	6,709
信用取引借証券担保金	292	336
立替金	53	276
募集等払込金	2,000	1,349
短期差入保証金	7	208
短期貸付金	18	22
前払費用	74	120
未収入金	0	63
未収還付法人税等	-	573
未収収益	483	450
流動資産計	50,401	47,495
固定資産		
有形固定資産	3,772	3,750
建物	2,044	1,960
構築物(純額)	38	39
器具備品	306	368
土地	1,373	1,373
リース資産(純額)	10	8
無形固定資産	150	154
電話加入権	51	51
ソフトウェア	98	74
その他	-	27
投資その他の資産	13,527	11,944
投資有価証券	12,714	11,151
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	10	10
長期差入保証金	784	760
長期前払費用	4	8
その他	26	26
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	17,450	15,849
資産合計	67,852	63,345

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	860	1,213
信用取引借入金	464	763
信用取引貸証券受入金	396	449
有価証券担保借入金	-	2,621
有価証券貸借取引受入金	-	2,621
預り金	15,646	12,517
顧客からの預り金	13,190	11,368
その他の預り金	2,455	1,149
受入保証金	775	522
短期借入金	2,750	1,950
前受収益	2	3
リース債務	6	3
未払金	282	78
未払費用	497	416
未払法人税等	909	67
賞与引当金	771	301
従業員株式給付引当金	-	198
その他の流動負債	-	4
流動負債計	22,503	19,898
固定負債		
長期借入金	-	800
長期末払金	343	343
リース債務	4	5
繰延税金負債	1,648	1,413
退職給付引当金	2,429	2,334
従業員株式給付引当金	77	-
役員株式給付引当金	1	8
資産除去債務	336	343
その他の固定負債	14	28
固定負債計	4,856	5,278
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	27,457	25,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	16,968	15,961
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	9,720	8,713
利益剰余金合計	16,968	15,961
自己株式	△351	△406
株主資本合計	35,153	34,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,240	3,977
評価・換算差額等合計	5,240	3,977
純資産合計	40,394	38,070
負債・純資産合計	67,852	63,345

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,093	8,974
委託手数料	5,095	3,610
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	47	246
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,030	1,943
その他の受入手数料	2,920	3,174
トレーディング損益	4,797	2,308
金融収益	224	212
その他の営業収益	37	37
営業収益計	16,152	11,533
金融費用	71	67
純営業収益	16,081	11,465
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,286	1,237
人件費	7,386	6,503
不動産関係費	1,458	1,432
事務費	2,182	2,099
減価償却費	318	329
租税公課	236	198
その他	257	272
販売費・一般管理費計	13,125	12,073
営業利益又は営業損失(△)	2,955	△608
営業外収益		
受取配当金	250	314
雑収入	154	152
営業外収益計	404	467
営業外費用		
雑損失	13	2
営業外費用計	13	2
経常利益又は経常損失(△)	3,347	△142
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
投資有価証券売却益	309	425
特別利益計	309	425
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	20	-
投資有価証券評価損	-	10
減損損失	-	6
特別損失計	20	17
税引前当期純利益	3,636	265
法人税、住民税及び事業税	1,112	23
法人税等調整額	△61	56
法人税等合計	1,051	80
当期純利益	2,584	184

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	7,844	15,092	△1,808	33,636	4,390	4,390	38,026
当期変動額												
剰余金の配当						△708	△708		△708			△708
当期純利益						2,584	2,584		2,584			2,584
自己株式の取得								△359	△359			△359
自己株式の処分								0	0			0
自己株式の消却			△1,815	△1,815				1,815	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										850	850	850
当期変動額合計	-	-	△1,815	△1,815	-	1,875	1,875	1,456	1,516	850	850	2,367
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	9,720	16,968	△351	35,153	5,240	5,240	40,394

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	9,720	16,968	△351	35,153	5,240	5,240	40,394
当期変動額												
剰余金の配当						△1,192	△1,192		△1,192			△1,192
当期純利益						184	184		184			184
自己株式の取得								△56	△56			△56
自己株式の処分			△0	△0				2	2			2
自己株式の消却												
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										△1,262	△1,262	△1,262
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△1,007	△1,007	△54	△1,061	△1,262	△1,262	△2,324
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	8,713	15,961	△406	34,092	3,977	3,977	38,070

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,636	265
減価償却費	318	329
減損損失	-	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	△470
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	77	121
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	6
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	20	△0
受取利息及び受取配当金	△481	△539
支払利息	71	67
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△309	△415
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,400	1,499
トレーディング商品の増減額	132	△13
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△3,558	5,687
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1	△200
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△432	651
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	-	2,621
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	2,293	△3,372
その他の資産・負債の増減額	318	△685
小計	766	5,464
利息及び配当金の受取額	474	546
利息の支払額	△73	△65
法人税等の支払額	△388	△1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	779	4,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△306	△2
投資有価証券の売却による収入	373	426
有形固定資産の取得による支出	△530	△246
無形固定資産の取得による支出	△41	△32
有形固定資産の除却による支出	△36	△4
資産除去債務の履行による支出	△20	-
貸付けによる支出	△12	△15
貸付金の回収による収入	10	15
その他	3	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△800
長期借入れによる収入	-	800
自己株式の取得による支出	△359	△56
配当金の支払額	△709	△1,193
その他	△13	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	△1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△906	3,482
現金及び現金同等物の期首残高	21,293	20,387
現金及び現金同等物の期末残高	20,387	23,869

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)について

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く、以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末79百万円及び333千株、当事業年度末79百万円及び331千株であります。

2. 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の目的及び概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末65百万円及び199千株、当事業年度末120百万円及び335千株であります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	3,669百万円	3,797百万円
構築物(純額)	68	71
器具備品	933	996
リース資産(純額)	34	7
計	4,706	4,873

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,689,033	—	5,000,000	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,100,953	1,000,191	5,000,700	1,100,444

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ533,700株、533,000株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数1,000,191株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 191株

減少数5,000,700株の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 5,000,000株
 役員株式給付信託(BBT)における給付による減少 700株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	5.0	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	353	5.0	2017年9月30日	2017年12月4日

(注1) 2017年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(注2) 2017年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	15.0	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	—	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,100,444	140,243	6,143	1,234,544

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ533,000株、667,000株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数140,243株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有したことによる増加	140,100株
単元未満株式の買取りによる増加	143株

減少数6,143株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少	4,500株
役員株式給付信託(BBT)における給付による減少	1,600株
自己株式の買増請求による減少	43株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051	15.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	140	2.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注1) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(注2) 2018年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	2.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,058	—	36	—	5,095
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	44	3	—	—	47
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	3,029	—	3,030
その他の受入手数料	22	0	2,882	15	2,920
計	5,125	4	5,948	15	11,093

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,554	—	56	—	3,610
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	225	20	—	—	246
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	6	0	1,936	—	1,943
その他の受入手数料	18	0	3,122	33	3,174
計	3,804	21	5,115	33	8,974

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	580円47銭	548円13銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,394	38,070
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,394	38,070
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	70,689	70,689
普通株式の自己株式数(千株)	1,100	1,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,588	69,454

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	36円93銭	2円66銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	2,584	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,584	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,995	69,475

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が533,000株、当事業年度が667,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が533,220株、当事業年度が646,364株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

財務状況や株価の水準に鑑み、更なる株主還元及び資本効率の向上が必要と判断したため。

- 2. 取得する株式の種類 : 普通株式
- 3. 取得する株式の数 : 5,000,000株 (上限)
- 4. 株式取得価額の総数 : 1,400百万円 (上限)
- 5. 自己株式取得の期間 : 2019年5月7日から2020年2月28日まで
- 6. 取得方法 : 信託方式による市場買付け

5. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
委託手数料	5,095	3,610	70.9
(株券)	(5,058)	(3,554)	70.3
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(36)	(56)	153.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	47	246	514.0
(株券)	(44)	(225)	507.4
(債券)	(3)	(20)	601.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,030	1,943	64.1
その他の受入手数料	2,920	3,174	108.7
合計	11,093	8,974	80.9

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
株券	5,125	3,804	74.2
債券	4	21	467.9
受益証券	5,948	5,115	86.0
その他	15	33	220.9
合計	11,093	8,974	80.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
株券等	3,689	1,465	39.7
債券・為替等	1,107	842	76.1
(債券等)	(719)	(568)	79.0
(為替等)	(388)	(274)	70.6
合計	4,797	2,308	48.1

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	902	1,225,878	517	847,027	57.3	69.1
(委託)	(869)	(952,062)	(505)	(728,665)	(58.1)	(76.5)
(自己)	(33)	(273,816)	(11)	(118,362)	(35.6)	(43.2)
委託比率(%)	96.3	77.7	97.7	86.0		
東証シェア(%)	0.08	0.06	0.06	0.04		—
1株当たり委託手数料		5円82銭		7円03銭		

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
引受高			
株券(株数)	3,454	7,134	206.5
株券(金額)	4,613	10,883	235.9
債券(額面金額)	1,030	2,130	206.8
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	1,000	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	3,752	7,897	210.5
株券(金額)	4,849	12,009	247.7
債券(額面金額)	380	1,980	521.1
受益証券(金額)	437,141	333,362	76.3
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
基本的項目(百万円) (A)	34,101	33,951
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,240
	金融商品取引責任準備 金等	98
	計 (B)	5,338
控除資産(百万円) (C)	5,138	5,144
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	34,302	32,883
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,714
	取引先リスク相当額	363
	基礎的リスク相当額	3,127
	計 (E)	5,206
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	658.8	674.8

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
役員	12	12
従業員	752	730

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	当第1四半期 (2018. 4. 1 2018. 6. 30)	当第2四半期 (2018. 7. 1 2018. 9. 30)	当第3四半期 (2018. 10. 1 2018. 12. 31)	当第4四半期 (2019. 1. 1 2019. 3. 31)	当期累計 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,554	2,343	2,204	1,872	8,974
トレーディング損益	809	666	388	444	2,308
金融収益	56	53	53	49	212
その他の営業収益	9	9	9	9	37
営業収益計	3,430	3,072	2,655	2,375	11,533
金融費用	15	17	16	17	67
純営業収益	3,414	3,055	2,638	2,357	11,465
販売費・一般管理費					
取引関係費	300	309	315	311	1,237
人件費	1,689	1,737	1,508	1,567	6,503
不動産関係費	367	355	362	346	1,432
事務費	549	514	507	529	2,099
減価償却費	75	76	83	93	329
租税公課	75	44	36	41	198
その他	77	68	57	69	272
販売費・一般管理費計	3,137	3,106	2,870	2,958	12,073
営業利益又は営業損失 (△)	277	△51	△232	△601	△608
営業外収益	233	34	150	48	467
営業外費用	0	0	0	0	2
経常利益又は経常損失 (△)	509	△17	△81	△553	△142
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	0	—	—	△0	0
投資有価証券売却益	—	—	—	425	425
特別利益計	0	—	—	425	425
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	—
投資有価証券評価損	—	—	—	10	10
減損損失	—	—	6	—	6
特別損失計	—	—	6	10	17
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	509	△17	△88	△138	265
法人税、住民税及び事業税	5	39	△27	5	23
法人税等調整額	118	△28	5	△39	56
法人税等合計	124	11	△22	△33	80
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	384	△28	△66	△105	184